

1 市の概要（H31年3月末現在）

人口（郡部のみ） 329,041人
 保護率 1.52%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当
 (件) 一月当たり 19.4
 プラン作成件数人口10万人当(件)
 一月当たり 13.3
 就労支援対象者数人口10万人当
 (件) 一月当たり 5.2
 就労・増収率(%) 53.4

3 実施方法について

実施方法	委託（沖縄県労働者福祉基金協会）
事業費	19,082千円（平成30年度）
理由（委託）	○沖縄県労働者福祉基金協会に自立相談支援事業（一部委託）と就労準備支援事業を委託しており、これらの事業実績と連携を図るために平成28年より実施。
課題・対応	○平成28年度の支援を通して、家計改善支援は、自立相談支援と兼任ではできない支援だと認識した。 ○平成29年度からは、自立相談支援員との役割を明確化し、より専門的な支援に特化するとともに、帳票類（相談時家計表・家計計画表等）を必ず作成するようにしている。
事業概要	○家計改善支援員は、北部事務所、中部事務所に各1名配置、南部事務所には、非常勤を含め2名配置。 ○面談によるアセスメントの結果に基づき、相談者とともに入計再生プランを作成。
その他特記事項	○相談者に税や国民健康保険料の滞納がある場合には、町村役場へ同行し必要な手続きを支援。 ○住宅ローンや債務の返済が滞ってる場合には、連携している法律家（弁護士・司法書士）に繋ぎ、債務整理の方向性について同行相談を実施。

4 事業実績（H30年度）

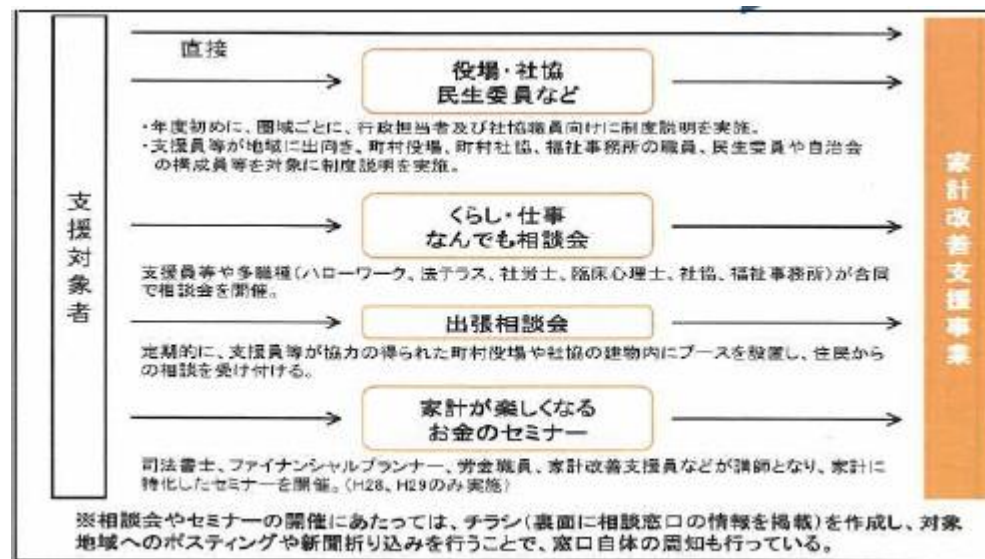
事業利用者数（支援決定）	家計の改善	債務整理実施	税・料の滞納状況の改善	障害年金申請	就労支援
116人	63人	44人	24人	8人	36人

5 事業実施のポイント

Point

家計を切り口として世帯が抱える複合的な課題に対し、各機関と連携し解決を図っている。

広域を支援するための取組



6 取り組んで良かったこと

○家計の視点から課題解決に取り組むことで、困窮の出口を見つけ出す支援に繋げることができる。